



ボルトン補佐官の解任 タカ派失う政権の行方は 対北朝鮮融和なら日本に不利益も

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

トランプ米大統領が、イランや北朝鮮、アフガニスタンなど重要な外交政策で対立していたジョン・ボルトン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）を解任した。超タカ派と目されるボルトン氏の解任は、これを歓迎する声がある一方、日和見外交に転ずると懸念する声もある。大統領選にらみのトランプ外交は今後、どうなるのか。

突然の解任「もう要らない」

解任は突然だった。9月10日の昼前、トランプ氏が2回に分けてこうツイートした。「昨夜、ジョン・ボルトンに君はもうホワイトハウスで仕事する必要はないと伝えた。彼の多くの提案に強く反対したし、他の政権のメンバーも同じだった。そこで……」「ジョンに辞任するよう求め、今朝、辞意が私に伝えられた。ジョンの仕事には大変感謝

している」

ところが、その数分後、ボルトン氏が反撃する。「私が昨晚、辞任を申し出ると、トランプ大統領はこう言った。『その件は明日話そう』」。このテキストは、明らかにホワイトハウスの一角から送信されたという。ボルトン氏はさらに「私が自発的に辞任した」とFOXニュースにテキストメッセージを送り、NBCニュースには「私が辞任する」と言った。大統領は直接にも間接にも辞任を求めなかった」と伝えた。

トランプ氏による「解任」発表後、米メディアは、ワシントン市内のボルトン氏の自宅から、連邦政府の職員らがコンピューター機器やシュレッダー、大きなバッグなどを次々と持ち出す風景をとらえていた。トランプ氏が解任したのか、ボルトン氏が辞任したのかは、どちらの言い分を信じるかによるが、双方の応酬を見る限り、後味の悪さは間違いなく残った。

解任の直接の理由は、対テロ戦争が続くアフガニスタンの反政府武装勢力タリバンとの和平合意をボルトン氏が阻もうとしたからだと言われている。しかし、積もる不満もあったようだ。トランプ氏は翌9月11日、ホワイトハウスで記者団に「(ボルトン氏は)幾つかの重大なミスをした」と批判し、とりわけ北朝鮮の非核化問題で「ボルトン氏がリビア方式を持ち出した」ことを例示

した。

リビア方式は、北朝鮮を全面的に核放棄させ、米軍の管理で解体したうえで経済支援などの見返りを与えた政策で、これにはカダフィ政権の体制の保証はなかった。カダフィ政権は後に民衆蜂起で崩壊し殺害される。ボルトン氏がこのリビア方式を北朝鮮に提案したことで、金正恩政権は体制転換を警戒してボルトン氏を批判した。トランプ氏はこれにより「(交渉の機運が)著しく後退した。大惨事だ」と主張した。

北朝鮮問題だけでなく、イランに対しても武力行使や体制転換を主張し、北朝鮮やイランの最高指導者との会談に反対するなど、トランプ氏とボルトン氏がことあるごとに衝突していた経過を考えると、解任は当然の帰結だろう。とはいえ、ことは大統領と国家安全保障問題担当の補佐官という国の針路を担う重要ポスト同士の確執である。この解任の根にあるものは何だったのか。

「場当たり人事」のツケ

70歳のボルトン氏は、前任のマクマスター陸軍中將から2018年4月にこのポストを引き継いだ。ボルトン氏は当時、武力行使を含めた「あらゆる選択肢」を大統領が持つるようにするのが自分の役割だとFOXニュースに語った。マクマスター氏のような軍人はむしろ外交を重視する。



ボルトン氏の解任を明らかにしたトランプ大統領のツイッター



トランプ大統領のツイッターに反論するボルトン氏のツイッター

トランプ氏もマクマスター氏とは対照的な「圧力路線」をボルトン氏に期待していたのだろうか。

だが、辞任理由をめぐっては、マクマスター氏の起用は「軍隊的規律をホワイトハウスに持ち込む」のが狙いだったが、結局は、「マクマスター氏の説教するような態度」がトランプ氏の気に障り、辞任の伏線になったといった信じがたい報道も残っている。ボルトン氏はレーガン政権やブッシュ父子政権で政府高官を歴任し、ブッシュ政権ではイラク侵攻を主導したネオコン一派の1人と目されていた。

ボルトン氏はトランプ政権発足前から政府高官候補に挙がっていた。トランプ氏側近だったステイブン・パノン氏は政権発足前、ボルトン氏を国家安全保障問題担当補佐官に推す考えを示している（マイケル・ウルフ著「炎と怒り」）。だが、「トランプは、ボルトンが役目にふさわしいとは考えていない」とも語っている。トランプ氏はボルトン氏がリスクを負う人物だと知っていて起用したはずだ。

それなのに、わずか1年5カ月での解任だ。ようは、局面打開のための「場当たり人事」なのである。本来なら、自分の外交政策を推進できる適材を探し出し、体系的な戦略を構築し、その実現にまい進できる政権の体制をつくるのが優先されるべきだろう。にもかかわらず、その土台をつくらぬまま、行き詰まっては人を代えて乗り切ろうと



今年6月の大阪での主要20カ国・地域（G20）首脳会議に合わせて行われた米露首脳会談に出席したトランプ氏（中央右）とボルトン氏（右端）

する繰り返しではないか。

国務長官や国防長官、ホワイトハウスの国家安全保障問題担当補佐官は外交・安保政策の立案・推進の要だ。そのトライアングルが安定してこそ、強力な政策も推進できるはずだ。ところが、トランプ政権では、1期目で国務長官と国防長官はすでに交代し、国家安全保障問題担当補佐官はボルトン氏で3人目の交代となり、次は4人目となる。だが、これも氷山の一角だ。

米紙ニューヨーク・タイムズによると、2017年の政権発足以降、辞任した閣僚や政府高官は55人に上り、そのうち33人は更迭や、辞任するよう仕向けられた事実上の「解任」だという。外交・安保チームはもちろんだが、これほど多くの政府高官がわずか2年半余りで交代する政権を見たことがない。

機能不全のNSC

ボルトン氏が起用されたタイミングは、史上初の米朝首脳会談を2カ月後に控えた時期だった。軍事的圧力路線から外交的対話路線に転換して間もなくのことで、一気に融和路線に傾かないよう、強面のタカ派を据えることでらみを利かそうという意図もあったのかもしれない。強硬路線は、圧力をかけることで相手の譲歩を引き出すのが狙いだが、ボルトン氏は「そのまま相手を崖から落としてしま



及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

う」と言われる。

強硬路線を好む点ではトランプ氏もボルトン氏も一致するが、最後の目的が同じではなかった。大統領選にらみで外交的得点を上げたいトランプ氏の政治的な日和見政策と、独裁を許さず、力を持つてしても民主主義を広げるといふボルトン氏のイデオロギー的な介入主義は相いれなかった。実際に戦争になって傷つくのは、トランプ氏の再選である。それに無頓着なボルトン氏へのいら立ちが相当なものだったろう。

米メディアによれば、トランプ氏は側近

らに「もしジョンの助言を聞いていたら、われわれは今ごろ4つの戦争を抱えていただろう」と漏らしたという。実際にこの夏、ペルシャ湾上で米軍の無人機(ドローン)がイランに撃墜された際、トランプ政権は武力攻撃に踏み切る直前まで至った。イラン攻撃はボルトン氏の持論であり、これを寸止めたのがトランプ氏だというから、冷や冷やものである。

ボルトン氏の「罪」は国内にも及ぶ。米紙ニューヨーク・タイムズは、ボルトン氏は「第二次世界大戦後のアメリカの外交政策を支配していた国家安全保障会議を事実上破壊した」と批判している。国家安全保障会議(NSC)は、第二次世界大戦を大統領執務室から指揮したとされるフランクリン・ルーズベルト大統領の教訓から安定化を保つ外交政策の枠組みとして創設されたものだった。

ビジネスマンから大統領になったトランプ氏はいかなる政府や軍のポストについたことがない。自分や、最初に安保補佐官に就いた陸軍出身のフリン氏や二番目のマクマスタター氏に比べても、ワシントンを長く知るボルトン氏は「良い選択」だったかもしれない。しかし、ボルトン氏は、重要政策を決定する際にNSCの参加者を大幅に減らし、形骸化させ、事実上、取り巻きだけで固めようとしたという。

強硬路線を唱えるだけのボルトン氏に対し、トランプ氏は気心知れたFOXニュースのパーソナリティであるタツ

カー・カールソンのような部外者と関係を深めていった。米国における大統領の権限は依然として強力で、世界の外交では、トランプ政権になっていくらか衰えたとはいえず、第二次世界大戦のときよりもはるかに米国の決定権が強くなっている。それなのに、大統領と外交政策の足腰は弱まるばかりだ。

「融和」外交の危うさも

だが、現実外交から見れば、ボルトン氏の解任を危ぶむ声もある。「ボルトン氏は悪いが、解任はもつと悪い」という米紙ワシントン・ポストのコラムが目をつけた。ボルトン氏の外交政策は、ある意味で伝統的な共和党の外交政策だった。強いアメリカが世界をコントロールするという介入主義は、自由や民主主義といった米国の価値観を世界に広げる崇高な使命なのだという考えの実践者と映ったのだろう。

これこそ、レーガン政権やブッシュ父子政権といった共和党政権の外交政策に通底するものだ。その意味で、このコラムでは、「ボルトン氏は衝動的なトランプ大統領の重要なチェック役だった。後任がイエスマンである場合、その結果はより悪くなるだろう」と述べている。目先の成果主義にとらわれるトランプ氏を制止する役割がボルトン氏にはあったというのだ。

保守派によれば、ボルトン氏のアフガニスタンの和平交渉への懷疑論はまっとうなものだった。タリバンがテロを起さないという約束の代わりに米軍を完全撤収する取引は問題があるという。ある米政府関係者は私に「タリバンが信用できないのはいまも昔も変わらない」と話した。和平合意のためのタリバン幹部との極秘会談を大統領保養施設キャンプデービットで実現しようとしたトランプ氏を戒めたのも、理に適っているという見方もある。

ボルトン氏の解任は、日本外交にも影響がある。ボルトン氏は北朝鮮との核協議にも懷疑的だった。ポスト紙のコラムによれば、2月のハノイでの米朝首脳会議で、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、米国の制裁解除と引き換えに多くの核施設のうちの一つだけを閉鎖すると申し出た際、トランプ氏がこれに応じないよう説得する上で重要な役割を果たしたのがボルトン氏だったという。

トランプ氏は、北朝鮮が相次いで発射している短距離弾道ミサイルなどの新兵器を問題視しない姿勢を鮮明にしている。しかし、これらの発射は、国連安全保障理事会の制裁決議に明確に違反しており、これをボルトン氏も問題視してきた。さらに、同盟国を危険にさらす北朝鮮を抑止するには、日米韓の連携が重要だという考えに立脚していた。ボルトン氏が去れば、こうした基本路線がよりないがしろにされかねない。

ボルトン氏の後任について、トランプ氏は米国人質交渉担当の大統領特使を務めるロバート・C・オブライエン氏を起用した。弁護士出身のオブライエン氏はトルコでの米国人牧師の解放をはじめ、アフガニスタン、イエメン、リビアでの人質解放に成功し、トランプ氏やポンペオ国務長官もその手腕を高く評価しているという。人当たりが良く友好的な人柄は、「好戦的で衝突しがち」（米政府関係者）なボルトン氏とは対照的で、「無難な選択肢」（米紙ワシントン・ポスト）とされる。

米メディアによると、オブライエン氏はモルモン教徒。2012年大統領選の共和党候補で現在は上院議員のロムニー氏らが属するモルモン教団はトランプ氏に懐疑的とされ、2020年大統領選を見据え、関係強化を狙った起用との見方もある。新たな対立回避を最優先にした選挙にらみの人事というのであれば、体系的な外交政策をどう描くかという戦略論はやはり置き去りになる。これも「場当たり人事」となるリスクはないか。

なにより問題は、外交・安保チームの安定化が図れるかどうかだ。ポンペオ国務長官はトランプ氏と平仄を合わせているが、2020年の上院選への転身が取りざたされている。国防長官のエスパー氏も就任したばかりだ。中央情報局（CIA）など情報コミュニティを総括する国家情報長官はコーツ氏が辞任して以降、空席のままだ。俗人的

な問題よりも、組織としての機能をどう正常化させるかが、政権の立て直しのカギとなろう。